

水産業における女性就業者の現状と課題 — 船上就業をめぐるジェンダー構造と先行事例の検討 —

Women's Employment in the Fisheries Sector: Current Status and Key Challenges—
Gendered Structures Surrounding Onboard Work and an Examination of Prior Case Studies

堤 静 子
TSUTSUMI Shizuko

Abstract

This study examines the gendered employment structure of Japan's fisheries sector, where women are concentrated in processing and shore-based work but remain underrepresented in on-board fishing employment. Building on prior research on women's labor in fishing households and on community norms such as restrictions on women aboard vessels, the paper reframes the gap as a product of institutions, cultural norms, working conditions, and technology design rather than physical aptitude. Using the Fisheries White Paper and the Fisheries Census, it summarizes persistent disparities in employment and participation in fisheries cooperatives. It then reviews two illustrative cases—spousal joint fishing in the Amaba area (Chiba) and a women-led fishing team in Kumano (Mie)—to identify enabling conditions, including flexible work design, role reallocation, and integration of processing, marketing, and ICT. The analysis argues that mechanization and digital transformation can lower entry barriers and support workforce diversification under ongoing labor shortages. Future fieldwork in Aomori will test the proposed framework empirically.

Keyword : *Fisheries industry, Female employment, On-board work, Entry barriers, digital transformation*

第1章 はじめに

日本の水産業は、就業者数の減少や高齢化、後継者不足といった構造的課題を抱えている。特に沿岸漁業を中心とする地域では、家族経営が多く、担い手の確保は喫緊の課題となっている。その一方で、水産業における女性就業者の役割や参画の在り方については、十分に議論されてきたとは言い難い。

統計上、日本の水産加工業においては女性就業者が多数を占めている。一方で、漁船に乗り漁労に従事する女性は少数にとどまっており、漁業就業者全体に占める女性の割合は依然として低い水準にある。このように「加工には多いが、船には少ない」という構造は、水産業におけるジェンダーギャップを象徴する現象である。女性が漁船に乗らない理由としては、体力的負担、労働時間の不規則性、船上設備の未整備、家庭内役割分担、地域の慣習や価値観など、複数の要因が指摘されてきた。とりわけ、女人禁制や船霊信仰といった文化的背景は、女性の船上就業を心理的・象徴的に制約してきた側面がある。しかし、これらの要因を単純に「女性には向かない仕事」とであると結論づけることは、現代社会において妥当とは言えない。

近年、社会の多くの分野でデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展している。水産業においても、操船支援システム、自動揚網機、GPSやICTを活用した漁場管理など、身体的負担を軽減する技術が導入されつつある。これらの技術は、従来「体力的に困難」とされてきた船上労働のあり方を大きく変え得る。

本研究が重視するのは、「男性か女性か」という二項対立ではなく、性別に関係なく、個人がやりたい仕事を選択できる環境が整っているかどうかという視点である。性別を理由に、ある仕事を「あきらめなければならない」状況が存在するのであれば、それは個人の問題ではなく、社会構造や労働環境の問題として再検討されるべきである。

本研究の目的は、日本の水産業における女性就業者の現状と課題を整理し、特に漁船上就業をめぐるジェンダー構造を明らかにすることである。具体的には、(1) 水産加工業と漁船就業との間に生じている女性就業者比率の差を統計資料と先行研究から整理し、その構造的要因を検討する。(2) 夫婦操業（夫婦ブネ）や女性漁師チーム等の先行事例を分析し、女性が船上労働に参加するための条件と意義を明確化する。(3) DX化を含む技術革新が船上労働の前提をどのように変え得るかを検討し、性別に依存しない就業機会の拡大に向けた示唆を導く。

本稿では、女性就業が「加工・陸上に偏在し、船上に少ない」構造がどのように形成されてきたのかを確認したうえで、女性の船上就業を制約・促進する要因を文化・制度・労働条件・技術設計の観点から整理する。さらに、関連事例に照らし、参入障壁の乗り越え方と、その持続可能性（安全性・継続性・付加価値）に関する含意を検討する。

本研究は、(i) 公的統計資料（令和6年度水産白書、漁業センサス等）、(ii) 先行研究、(iii) 国内事例に関する公表資料を用いた文献研究である。データの範囲、用語定義、分析手順の詳細は第3章で示す。

本論文の構成は以下の通りである。第2章では、水産業における女性労働に関する先行研究を整理し、分析枠組みを提示する。第3章では、本研究で用いるデータ・資料と方法を示す。第4章では、統計データを用いて女性就業者の現状を分析する。第5章では、夫婦操業（夫婦ブネ）と女性漁師チームの2事例を検討する。第6章では、総合考察の上で、提言、限界、今後の課題を含む結論を提示する。

第2章 先行研究レビューと分析枠組み

日本の漁村社会における女性労働については、主に家族経営の観点から研究が蓄積されてきた。三木奈都子(1999; 2003)は、漁家における女性労働を、家庭内再生産労働、陸上補助労働、海上労働の三層構造として整理している。女性は家事・育児と並行して、網の修繕、水揚げ作業、選別、販売補助など、多様な業務を担ってきたが、それらは「家族の手伝い」として不可視化される傾向が強かった。特に注目すべき点は、女性が実際には船に乗り海上作業に関与していた場合でも、制度上・統計上「漁業就業者」として把握されないケースが多かったことである。このことは、女性の労働が過小評価される構造を生み、漁協組織や意思決定の場に女性が参画しにくい要因ともなってきた。また、女性労働の不可視化や計測上の欠落は小規模漁業において国際的にも繰り返し指摘されている(Kleiber et al., 2015)。

三木は、女性の船上労働が存在していたにもかかわらず、それが例外的なものとして扱われてきた背景には、性別役割分業の固定化と、家族経営を前提とした制度設計があると指摘している。この視点は、本研究が女性の船上就業を再評価する上で重要な理論的基盤となる。

漁業における女性排除の背景として、民俗学的研究では女人禁制や船霊信仰がしばしば取り上げられてきた。益田庄三(1973-1974)などによれば、多くの漁村において「女性が船に乗ると不漁になる」「船霊が嫉妬する」といった言い伝えが存在していた。

ただし、これらの慣習は一様ではなく、地域によって意味合いが異なる。女性を不浄な存在として排除するという単純な構図ではなく、船を擬人化し、船霊を女性的存在として捉える象徴体系の中で、他の女性の乗船を忌避するという文化的解釈も存在する。また、船おろしの儀式に女性が重要な役割を果たす地域もあり、女性が必ずしも否定的に位置づけられていたわけではない。留意すべきは、これらの文化的慣習が、現代においても無意識的な規範として残存している点である。形式的には廃れたとしても、「なんとなく女性は船に乗らないもの」という意識が、就業選択に影響を与えていることは否定できない。

近年では、女性漁師や夫婦操業に焦点を当てた研究や実践報告が増加している。千葉県天羽地区における夫婦操業の事例では、夫婦で船に乗ることが労働力確保や安全性向上に寄与していることが示されている(磯貝, 2021)。女性は操船補助、網の扱い、選別、販売など多様な役割を担い、漁業経営に付加価値をもたらしている。

また、三重県熊野市の女性漁師チームは、日中操業や加工・販売の一体化を通じて、従来の漁業の働き方を再構築している(水産庁, 2021)。これらの事例は、女性の参入が可能であるだけでなく、漁業そのものの持続可能性を高めうることを示している。日本の沿岸漁業におけるジェンダー研究の蓄積と課題を整理したレビューとして(Matsubara & Makino, 2023)があり、女性グループの活動が社会活動から経済活動へ展開する過程については(Soejima & Frangoudes, 2019)が報告している。

これらの事例研究は、女性の船上就業が「不可能」なのではなく、労働環境・制度・技術の設計次第で可能となることを示している点で、本研究の問題意識と強く結びついている。

これまでの先行研究の整理からみると、本研究は以下の点に位置づけられる。第一に、漁家女性労働研究と現代的なジェンダー視点を接続し、女性の船上就業を「例外」ではなく「選択肢の一つ」として再定位する点に特徴がある。第二に、文化・制度・労働条件に加え、DX化という現代的要素を組み込むことで、水産業におけるジェンダー平等に関する議論を改めて検討する点に新規性がある。第三に、今後の地域調査（青森県）を見据えた理論的枠組みを提示する基礎研究としての役割を担う。この位置づけは、国内の知見の蓄積と国際的議論の双方に照らして検討可能である（Matsubara & Makino, 2023; Kleiber et al., 2015）。

先行研究の整理を受けて、本研究では女性の船上就業をめぐる状況を、単なる「参加/不参加」の結果としてではなく、参入障壁がどのように形成され、いかに再設計され得るかという観点から整理する。具体的には、文化（女人禁制や「女性は船に乗らない」という暗黙の規範、コミュニティの評価基準）、制度（漁業権・漁協組織・家族経営を前提とした制度運用、就業の可視化の仕組み）、労働条件（操業時間、危険性、育児・介護との両立可能性、賃金・保障のあり方）、技術設計（船上設備・作業道具・自動化機器等が想定する身体条件、DX化による補完可能性）の四観点から要因を整理する。このような複合要因の整理は海外の政策レビューや比較研究にもみられる（Scottish Government, 2022; Gerrard & Kleiber, 2019）。

加えて、これらの要因を横断する論点として「就業の可視化と意思決定への参画」を位置づける。女性の労働が家族従事として不可視化される場合、制度・設備の改善が進みにくく、結果として参入障壁が再生産される。したがって、本稿は統計分析（第4章）と事例分析（第5章）を通じて、四要因の連関と可視化の問題を具体的に検討する。

第3章 データと方法

本研究で用いる主なデータ・資料は、水産庁『令和6年度水産白書』（水産庁, 2025）および農林水産省『漁業センサス』（農林水産省, 2018; 2023）といった公的統計・行政資料、漁家女性労働や漁村文化・慣習に関する先行研究（三木, 1999; 2003; 益田, 1973-1974）、ならびに国内事例に関する公表資料（磯貝, 2021; 水産庁, 2021）である。公的統計については、最新版の公表値を参照し、本文中では出典を（機関名, 年）で明示する。

本稿では、便宜上「漁船上就業」を、漁船に乗り漁労・操船・揚網・選別等の船上作業に従事する就業を指す概念として用いる。ただし、公的統計における就業者の定義は調査ごとに異なる場合があるため、統計値の比較に際しては同一資料内での相対比較を基本とする。

また「女性就業者比率」は、統計資料における女性の構成比（概数）を示す。本研究の主眼は、数値の精緻な推計ではなく、部門間格差の存在と、その背後にある要因の整理に置く。

分析は二段階で行う。第一に、第4章で公的統計を用い、水産業の部門別に女性就業の分布と漁協参画の状況を整理する。第二に、第5章で対象事例を比較し、参入障壁の乗り越え方(環境整備、役割分担、働き方、技術活用)を抽出する。最後に第6章で、両者を統合し、提言・限界・今後の課題を示す。

水産業は地域差が大きく、同じ統計項目であっても、漁業形態や季節性により就業実態が異なる。また、家族経営における従事は「就業」として把握されにくい場合がある。したがって本稿は、既存資料で把握可能な範囲を明示した上で、実証調査により補うべき論点を第6章で示す。

第4章 統計データによる女性就業の現状分析

日本の水産業における女性就業者の割合は、就業部門によって大きな差が見られる。水産庁および農林水産省が公表する統計によれば、漁船上での漁労を中心とする漁業就業者に占める女性の割合は全国平均で約1割前後にとどまっている。一方、水産加工業や陸上作業では、女性が重要な担い手となっている。このような部門間の差異を把握するため、表1に水産業部門別の女性就業者割合を示す。表1に示したとおり、水産加工業では女性就業者が過半数を占めているのに対し、漁船上での漁業就業者における女性の割合は依然として低い水準にある。このことは、女性が水産業に参入していないのではなく、参入している部門が限定されていることを示している。このような全国的傾向は、特定地域に限られた現象ではなく、日本の水産業全体に共通する構造的な特徴であるといえる。

表1 水産業部門別にみた女性就業者の割合(全国・概数)

部門	女性の割合
漁業就業者(漁船上中心)	約10%
陸上作業(仕分け・選別等)	約34%
水産加工業	約58%

出典:水産庁(2025)『令和6年度水産白書』

水産加工業において女性就業者の割合が高い背景には、雇用形態や労働条件の違いがある。加工業では工場勤務や企業雇用が中心であり、労働時間や業務内容が比較的明確であることから、継続的な就業が可能となっている。また、賃金支払いや社会保険といった制度的保障が整備されている点も、女性が就業しやすい要因として指摘できる。これらの条件は、性別に関係なく継続的な就業を可能にする要因であり、結果として女性就業者の集中を招いていると考えられる。

一方、漁船上での就業は、早朝出港や長時間労働、天候に左右される不規則な勤務形態を伴う。これらの労働条件は、性別を問わず負担が大きい。家庭内での役割を多く担ってきた女性にとっては、より高い参入障壁として作用してきた。さらに、船上設備が男性就業者を前提として設計されてきた点も、女性の船上就業を困難にする要因の一つである。

したがって、漁船就業における女性の少なさは、職務そのものの特性というよりも、従来の労働設計の問題として理解すべきである。女性の就業状況を考える上では、漁協組織への参画状況も重要といえる。漁協は、漁業経営や資源管理における意思決定の中核を担っているが、女性の参画は限定的である。その状況を示したものが表2とみなされる。表2から、女性は就業者としてだけでなく、意思決定の場においても極めて少数であることが分かる。このような状況は、女性の就業実態が制度的意思決定に反映されにくい構造を生み出していることを示している。

以上の統計データから、水産業における女性就業は「加工・陸上作業に多く、漁船上就業に少ない」という明確な構造を持つことが確認できる。この構造は、個人の選択や適性の結果ではなく、労働条件、制度、設備設計、さらには社会的規範によって形成されてきたものである。

表2 漁協組織における女性参画の状況（全国・概数）

区分	女性割合
正組合員	約5%
役員	約0.4%

出典：水産庁（2025）『令和6年度水産白書』

近年進展している漁業分野のDX化は、こうした構造に変化をもたらし得る。自動化機器や操船支援技術の導入は、従来の体力依存型の労働を相対化し、船上就業の前提条件を変えつつある。ただし、現時点ではDX化の進展が女性就業者割合の顕著な増加として統計に反映されているとは言いがたい。今後、DX化の進展が女性就業者割合の変化として統計にどのように反映されるのかが、重要な検討課題となる。

第5章 先行事例の検討

前章までで確認したとおり、水産業における女性の船上就業は、労働条件、制度、文化、技術設計といった複合的要因によって制約されてきた。しかし一方で、全国には女性が漁船に乗り、漁労に主体的に関与している地域や事例が存在する。

本章の目的は、これらの事例を理想化することではなく、どのような条件のもとで女性の船上就業が可能となっているのかを具体的に整理し、第6章の考察につなげることである。

【事例1】千葉県天羽地区における夫婦操業（夫婦ブネ）

千葉県天羽地区は、東京湾に面した沿岸漁業地域であり、小型漁船による漁業が中心である。漁業形態は比較的コンパクトで、操業時間も限定的であることから、家族単位での操業が多く見られる（磯貝，2021）。

この地域では、夫婦が同じ船に乗り操業する「夫婦ブネ」が一定数存在しており、女性が船上

作業に参加することが特別な行為として認識されていない点が特徴である。天羽地区の夫婦操業では、夫が船長を務め、妻が操業補助を担うケースが多い。ただし、その役割は固定的ではなく、漁具の扱い、操船補助、漁獲物の選別、販売対応など、状況に応じて柔軟に分担されている。特筆すべき点は、夫婦で操業することによって、労働効率と安全性が向上していることである。二人で作業を行うことで負担が分散され、単独操業に比べて事故リスクも低減される。また、夫婦間のコミュニケーションが円滑であることが、操業の安定性に寄与している。天羽地区では、女性が船に乗ることに対する強い抵抗感は見られない。これは、地域の漁業が長年にわたり家族経営を基本としてきたこと、加えて漁業規模が比較的小さく、柔軟な働き方が可能であることが背景にあると考えられる。

注目すべきは、女性が「漁師の妻」としてではなく、労働力として認識されている点である。これは、女性の労働が不可視化されがちな他地域との大きな違いである。

天羽地区の夫婦操業は、女性の船上就業が可能であることを示すと同時に、漁業の持続可能性にも寄与している。後継者不足が進む中で、家族単位で漁業を支える仕組みは、労働力確保と技術継承の両面で有効である。また、夫婦操業は、性別による役割分業を固定化するのではなく、生活と労働を一体として再設計する試みとして評価できる。

【事例2】三重県熊野市における女性漁師チーム

三重県熊野市では、複数の女性が主体となって漁業に従事する女性漁師チームが形成されている。このチームは、従来の漁業の枠組みにとらわれず、日中操業を基本とし、加工・販売・情報発信までを一体的に行っている点に特徴がある（水産庁，2021）。

熊野市の女性漁師チームは、「漁業は早朝から長時間行うもの」という固定観念を相対化している。日中操業を基本とすることで、育児や家庭生活との両立が可能となり、漁業を「続けられる仕事」として再定義している。また、加工や EC 販売、SNS を活用した情報発信を組み合わせることで、漁獲量に依存しない収益構造を構築している。これは、DX 的発想が漁業の働き方に変革をもたらしている例と捉えることができる。

当初、女性のみで漁業に取り組むことに対して懐疑的な声も存在したが、安定した操業と成果を重ねることで、地域からの評価は徐々に高まっていった。ここでは、性別そのものよりも「仕事として成立しているかどうか」が評価基準となっている点が重要である。熊野市の事例は、女性が漁業に参入することが、単なる労働力補完ではなく、漁業の新しい価値創出につながり得ることを示している。これは、女性に限らず、多様な人材が漁業に関与する参入の裾野を広げるモデルである。

表3のとおり、天羽地区の夫婦操業と熊野市の女性漁師チームは形態こそ異なるが、共通する要素が見られる第一に、労働条件の柔軟性である。操業時間や役割分担が固定化されておらず、

生活と仕事を調整できる仕組みが存在している。第二に、役割分担の再設計である。

表 3 先行事例の比較（整理）

観点	天羽：夫婦操業（夫婦ブネ）	熊野：女性漁師チーム
操業時間設計	小型船中心／家族単位で柔軟に調整	日中操業を基本／生活と両立
役割分担	夫婦間で状況に応じて柔軟に分担	業務（漁労・加工・販売）を再編
技術・発想	安全性と効率性の向上を重視	加工・EC・SNS等を統合し付加価値化
地域の受容	女性の乗船が特別視されにくい	成果の蓄積により評価が上昇

出所：著者作成

性別ではなく、能力や状況に応じて役割が決定されている。第三に、技術や発想の活用である。機械化や DX 的発想が、身体的負担を軽減し、新たな働き方を可能にしている。これらの要素は、女性の船上就業を可能にする条件であると同時に、漁業全体の持続可能性を高める要因ともなっている。次章では、統計分析と事例分析を統合し、提言・限界・今後の課題を含む結論を提示する。

第 6 章 まとめ

本章では、第 4 章の統計分析と第 5 章の事例分析を統合し、女性の船上就業をめぐる制約要因と促進要因を整理する。

これまでの分析から、女性の船上就業が少ない理由は、単一の要因によるものではなく、複数の要因が相互に作用する構造によって形成されてきたことが明らかとなった。以下では、その制約要因を「文化」「制度」「労働条件」「技術設計」の四つの観点から整理する。

まず文化的要因として、先行研究で示されてきた女人禁制や船霊信仰は、女性の船上就業を直接的に禁止する制度というよりも、漁村社会における象徴的・慣習的規範として機能してきた。現代においてこれらの慣習は形式的には弱まりつつあるが、「女性は船に乗らないもの」という暗黙の了解として残存していると考えられる。確認しておきたいのは、これらの文化的要因が女性個人の能力や意欲を否定するものではなく、集団の安全や秩序を維持するための象徴体系として成立してきた点である。しかし、その象徴が現代の労働環境に適合しているかどうかは、改めて問い直すべきである。

次に制度的要因として、漁業においては、漁業権や漁協組織が男性を中心に設計されてきた歴史がある。家族経営を前提とする構造の中で、女性の労働は「補助的」「非公式」なものとして扱われやすく、就業者としての可視化が進みにくかった。この制度的背景は、女性が船上で働くことを「選択肢」として考える機会そのものを制限してきたといえる。さらに労働条件の要因として、漁船就業は、長時間労働、不規則な生活リズム、身体的負担といった特徴を持つ。これらの条件は、性別にかかわらず参入障壁となり得るが、家事・育児・介護などを担うことが多かつ

た女性にとって、より大きな制約として作用してきた。ただし、これは「女性に向かない仕事」であることを意味するのではなく、従来の労働条件が特定のライフスタイルを前提として設計されてきた結果と理解すべきである。

最後に技術設計の問題として、これまでの漁業技術は、体力や経験に依存する設計が多く、身体的条件に多様性を持つ人々を想定していなかった。設備や道具が男性標準で設計されてきたことは、女性の船上就業を困難にする一因となっていた。一方、第5章で検討した対象事例は、これらの制約が必ずしも固定的なものではないことを示している。

天羽地区の夫婦操業では、性別によらず状況に応じた役割分担が行われていた。熊野市の女性漁師チームでは、作業時間や業務内容そのものが再設計されていた。

これらの事例に共通するのは、「漁業とはこうあるべき」という前提を相対化し、続けられる働き方を優先している点である。また、技術・DXの活用の観点から、自動化機器や操船支援、ICTを活用した情報管理は、身体的負担を軽減し、経験差を補完する役割を果たしている。これらの技術は、女性のためだけでなく、高齢者や若年層を含む多様な担い手の参入を可能にする基盤といえる。DX化は、単なる効率化ではなく、誰が船に乗れるのかという前提を問い直す契機となり得る。対象事例では、「性別」よりも「仕事として成立しているか」「安全か」「持続可能か」が評価基準となっていた。この評価軸の転換は、ジェンダー平等を理念として掲げるだけでなく、現場の合理性と結びついている点が重要である。

本研究を通じて明らかになったのは、女性が船上就業を選ばない（あるいは選べない）状況は、個人の適性や意欲の問題ではなく、社会構造や労働環境の問題として捉えるべきであるという点である。性別によって「向いている仕事」「向いていない仕事」があらかじめ決められている状況は、個人の選択肢を狭めるだけでなく、産業全体の持続可能性をも損なう。DX化が進む現代においては、従来の前提を見直し、誰もがやりたい仕事を選択できる環境を整備することが現実的な課題となっている。

本研究の結論は、女性就業の部門間格差を生む構造、事例が示す船上就業の成立条件、そしてDX化がもたらす参入障壁の再設計可能性という三点に集約される。

水産業における女性就業は「加工・陸上に多く、船上に少ない」という部門間格差として現れており、その背景には文化・制度・労働条件・技術設計が複合的に作用する構造がある。また、天羽の夫婦操業および熊野の女性漁師チームは、働き方・役割分担・技術活用を再設計することで、女性の船上就業が十分に成立し得ることを示している。さらに、DX化は身体的・経験的負担を相対化し、性別や年齢に依存しない担い手形成に資し得る。

以上より、女性の船上就業をめぐる議論はジェンダー平等の課題にとどまらず、担い手不足下の水産業の構造転換と結びつく課題として位置づけられる。

本研究の知見に基づき、本稿では三点を中心に提言を行う。設備・作業環境については、改善と安全対策（ユニバーサルな設計）が重要である。トイレや更衣スペース、安全装備の多様なサ

イズ展開など、性別や身体条件の違いを前提とした設備整備は、女性に限らず全就業者の安全性と継続性を高める。加えて、自動揚網機や操船支援装置等の導入支援により身体的負担を軽減し、船上労働を多様な人が担える仕事へ転換していく必要がある。制度運用については、見直しと就業の可視化(参画の回路づくり)が求められる。漁協制度や漁業権の運用において、家族従事として不可視化されてきた女性の労働を就業として位置づけ、評価に反映させる仕組みが必要と位置づけられる。夫婦操業や家族単位の経営を支える柔軟な制度設計、ならびに意思決定の場への参画機会の確保は、担い手不足が進む地域で特に肝要である。文化的規範については、働きかけと事例発信(評価軸の転換)を通じて、女性が船に乗ることを特別視するのではなく、「やりたい人がやれる仕事」として漁業を再定義していくべきといえる。学校教育や地域での啓発、先行事例の継続的な発信により、多様な漁業のあり方を可視化することは、若年層を含む新規参入の促進にもつながる。

本研究は、文献研究および先行事例分析を中心とした考察であり、特定地域における実証的調査を行っていない点に限界を持つ。水産業は地域性が強く、文化、漁業形態、漁種、組織構造などによって女性就業の状況は大きく異なることがある。そのため、本稿で示した枠組みや考察は、すべての地域に一樣に当てはまるものではなく、地域ごとの検証が必要である。

今後の研究課題として、青森県を対象としたフィールド調査の実施が挙げられる。青森県は、沿岸漁業が中心であり、家族経営が多いという点で、本研究の問題意識と親和性が高い地域である。特に六ヶ所村、階上町、三沢市などは、漁業形態や地域文化が異なり、比較分析に適している。女性漁業者、夫婦操業世帯、漁協関係者、水産加工業従事者へのインタビュー調査を通じて、本稿で整理した制約要因や促進要因が、地域レベルでどのように作用しているのかを検証することが求められる。また、DX化が実際の現場でどの程度女性の参入を後押ししているのか、技術導入と就業構造の変化を結びつけた実証研究も今後の重要な課題である。

本研究は、女性の船上就業を「特別な事例」としてではなく、「誰もが選択できる仕事の一つ」として捉え直す視点を提示した。今後、地域調査や実証研究を積み重ねることで、水産業における就業の多様性をさらに具体化し、性別に関係なくやりたい仕事をあきらめなくてよい社会の実現、人手不足の水産業に貢献することが期待される。

参考文献

- 磯貝由美子(2021)「夫婦で守った家業の伝統～夫婦で歩んだ25年間～」『海洋水産エンジニアリング』21(156), pp.12-17.
- 三木奈都子(1999)「漁家における女性労働の存在形態に関する研究」『Memoirs of the Faculty of Fisheries Hokkaido University』46(1), pp.1-101.
- 三木奈都子(2003)「日本の漁村女性の現状と課題」『農林水産政策研究所レビュー』No.8,

pp. 97-98.

益田庄三 (1973-1974) 『漁村社会の生活慣習 (上・下)』 白川書院.

水産庁 (2021) 『第4回「海の宝!水産女子の元気プロジェクト」推進会議 資料2:水産女子メンバー活動報告書』, pp. 52-55.

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/suisanjoshi/attach/pdf/181213-5.pdf> (参照日:2026年2月13日)

水産庁 (2025) 『令和6年度水産白書』第1部第2章「女性の活躍の推進」, pp.102-104.

https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R6/250606_1.html (参照日:2026年2月13日)

農林水産省 (2023) 『2023年漁業センサス調査結果(確報)』.

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2023fc/2023001.html> (参照日:2026年2月13日)

農林水産省 (2018) 『2018年漁業センサス(調査結果・概要)』.

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2018/2018fc.html> (参照日:2026年2月13日)

Kleiber, D., Harris, L. M., & Vincent, A. C. J. (2015) "Gender and small-scale fisheries: a case for counting women and beyond" *Fish and Fisheries*, 16(4), 547-562. <https://doi.org/10.1111/faf.12075>

Gerrard, S., & Kleiber, D. (2019) "Women fishers in Norway: few, but significant" *Maritime Studies*, 18, 259-274. <https://doi.org/10.1007/s40152-019-00151-4>

Matsubara, H., & Makino, M. (2023) "Gender research in Japanese coastal fisheries" *Maritime Studies*, 22, 44. <https://doi.org/10.1007/s40152-023-00330-4>

Soejima, S., & Frangoudes, K. (2019) "Fisheries women groups in Japan: a shift from well-being to entrepreneurship" *Maritime Studies*, 18, 297-304. <https://doi.org/10.1007/s40152-019-00160-3>

Scottish Government (2022) *Women in Scottish fisheries: Literature review of experiences, challenges and opportunities for women working in the Scottish fishing industry.* <https://www.gov.scot/publications/women-scottish-fisheries-literature-review-experiences-challenges-opportunities-women-working-scottish-fishing-industry/> (参照日:2026年2月13日)